

課かい名		下水道河川総務課										下水道河川総務課																				
施策目標		下水道経営を健全に安定して行う																														
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	実績				事後評価																				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度の 取組に 対する 分析	活動			予算内訳（千円）		業務 計画	必要性		事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予算の 方向性					
				活動				活動量・サービス量の達成状況				当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	事業の指標の名称	目標値		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		①目的 達成	②二 次ス 成果	③成 果	④継 続性	①人件費減 ②経費の 必要性	③民間活用		④市民協働	⑤その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容
								活動指標の名称	目標値																							
1	総	下水道事業特別 会計繰出金	下水道特別会計の財政健 全化	下水道 処理区 域内の 市民	定例 定型					1,844,156		適切に事務を行って おり、財政健全化に 努めている。	A		特別会計繰出 金の予算執行 率	100%	1,843,181			未	高	高	高	現状維持					なし			増やす
1		下水道事業特別 会計繰出金					下水道事業特別会計 の繰出金調書の作成 及び財政課との協議	特別会計繰出 金の支出月	H23年 5月	H23年 5月		1,844,156		下水道事業特別会計 の繰出金調書の作成 及び財政課との協議	特別会計繰出 金の支出月	H24年 3月		1,843,181						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす
2	総	日本下水道協会 等団体負担金	各種団体等に参加し下水 道事業の普及促進や諸問 題の調査研究を行う。	職員	定例 定型					1,644		研修会の積極的な参 加により業務上の成 果が出ている。	A		研究会等の参 加回数	15回	1,831			未	中	高	中	現状維持					なし			減らす
2		日本下水道協会 等団体負担金					日本下水道協会等団 体への参加	団体の数	7団体	5団体		1,185		日本下水道協会等団 体への参加	団体の数	5団体		1,197						不可	必要	その他不可	不可	無	なし	23	各団体との減額協議 により	減らす
2		日本下水道協会 等団体負担金					研修会等への参加	のべ参加回数	17回	14回		459		研究会等への参加	のべ参加回数	15回		634						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
3	総	流域下水道左岸 処理場公害対策 委員会補助	相模川流域下水道左岸処 理場の良好な環境を保持 するため補助金を支出す る。	職員	定例 定型					800		適切に事務を行って いる。	A		補助金交付回 数	年1回	800			未	高	高	高	現状維持					なし			維持
3		流域下水道左岸 処理場公害対策 委員会補助					交付申請書・実績報 告書の受付、補助金 の支払い	補助金交付回 数	年1回	年1回		800		交付申請書・実績報 告書の受付、補助金 の支払い	補助金交付回 数	年1回		800						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
3		流域下水道左岸 処理場公害対策 委員会補助												公害対策委員会総 会、公害対策委員会 (年2回)、研修視 察会開催・調整の補 助業務	開催回数	年4回							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
4	総	消費税申告事務	消費税法に基づく申告納 付を行う。	藤沢税 務署	定例 定型					4,964		適正な申告事務を行 っており成果が出 ている。	A		確定申告回数	年1回	110,000			未	高	高	高	現状維持					なし			減らす
4		消費税申告事務					適正な申告書の作 成・納付	確定申告書の 提出	年1回	年1回		4,964		適正な申告書の作 成・納付	確定申告書の 提出	年1回		110,000						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			減らす
5	総	水洗化の普及及 び促進に関する こと	水洗化奨励金の交付等に より、水洗化の普及促進 を図り排水設備未接続者 を減少させる。	処理区 域内の 家屋所 有者等	定例 定型					820		適切に交付事務を行 い、成果が出ている。 水洗化奨励活動につ いては、対象を奨励金 交付対象最終年度の 家屋に限定し効率化を 図った。目標値に 対しては未達である が、業務効率化の結果 であることより、評 価はBとした。	B		検査率	100%	1,529			未	高	高	高	現状維持					なし			維持
5		水洗化の普及及 び促進に関する こと					水洗化奨励金の交付	交付対象に対し 適切に交付した割合	100%	100% (41 件)		820		水洗化奨励金の交付	交付対象に対し 適切に交付した割合	100%		1,400						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
5		水洗化の普及及 び促進に関する こと					水洗化利子補給金の 交付	交付対象に対し 適切に交付した割合	100%	100% (0件)		0		水洗化利子補給金の 交付	交付対象に対し 適切に交付した割合	100%		7						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
5		水洗化の普及及 び促進に関する こと					水洗便所改造特別助 成金(生活保護者向 け)の交付	助成対象に対し 適切に助成した割合	100%	100% (0件)		0		水洗便所改造特別助 成金(生活保護者向 け)の交付	助成対象に対し 適切に助成した割合	100%		1						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
5		水洗化の普及及 び促進に関する こと					水洗化等資金融資損 失補償	損失補償に対し 適切に補償 補填した割合	100%	100% (0件)		0		水洗化等資金融資損 失補償	損失補償に対し 適切に補償 補填した割合	100%		1						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
5		水洗化の普及及 び促進に関する こと					水洗化の啓発に係る 未接続家屋所有者へ の戸別訪問	訪問件数	年400 件	年60件 (うち年 度内接続 7件)				水洗化の啓発に係る 未接続家屋所有者へ の戸別訪問	訪問件数	のべ 年180 件								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持

課かい名		下水道河川総務課																																
施策目標		下水道経営を健全に安定して行う																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	実績				事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開														
事業 No.	総括 フラッグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動				決算内訳(千円)		事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性						
				活動				活動量・サービスの達成状況				当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	①目的 達成		②二 次ス テ プ	③成 果	④継続 性	①人件費 減	②面 接の 必要 性	③民間 活用	④市民 協働		⑤そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)	改善の 内容		
								活動指標の名称	目標値																								実績値	事業の指標の名称
5		水洗化の普及及び促進に関する こと					(事業No.601から 統合)						排水設備新設等確認 申請等の審査事務	申請に対して 適切に事務執 行した割合	100%			業 務 計 画							不可	必要	法令不可	不可	無	なし				維持
5		水洗化の普及及び促進に関する こと					(事業No.601から 統合)						上記申請事務に伴う 検査の実施	検査対象に 対し適切に検査 を行った割合	100%		120	業 務 計 画							不可	必要	その他不可	不可	無	なし				維持
601	総	排水設備等に係る許認可事務及び検査	下水道施設の適正な使用を図るため	市民・事業者等	定例定型					96		審査事務及び検査について適切且つ迅速に処理しており、成果が出ている。	A	(事業No.5へ統合)																				
601		排水設備等に係る許認可事務及び検査					排水設備新設等確認申請等の審査事務	申請に対して適切に事務執行した割合	100%	100% (1,432件)				(事業No.5へ統合)																				
601		排水設備等に係る許認可事務及び検査					上記申請事務に伴う検査の実施	検査対象に対し適切に検査を行った割合	100%	100% (1,402件)		96		(事業No.5へ統合)																				
602	総	公共下水道事業受益者負担金の賦課事務	下水道区域内に存する土地所有者に対して法及び条例に基づき負担金を賦課する。	事業認可区域内の土地所有者	定例定型					415		適正な賦課事務を行い負担金の徴収成果を上げている。	A	(事業No.6へ統合)																				
602		公共下水道事業受益者負担金の賦課事務					負担金地元説明会及び個別説明の実施	周知した率	100%	100% (152件)				(事業No.6へ統合)																				
602		公共下水道事業受益者負担金の賦課事務					該当地区の公図、登記簿等調査	調査率	100%	100% (152件)				(事業No.6へ統合)																				
602		公共下水道事業受益者負担金の賦課事務					処理区域の決定	公示回数	年1回	年1回				(事業No.6へ統合)																				
602		公共下水道事業受益者負担金の賦課事務					徴収猶予及び猶予取消	猶予及び猶予取消決定の事務処理率	100%	100% (猶予12件、取消32件)				(事業No.6へ統合)																				
602		公共下水道事業受益者負担金の賦課事務					賦課台帳・通知書の作成・送付	受益者負担金賦課件数	280件	324件		415		(事業No.6へ統合)																				
602		公共下水道事業受益者負担金の賦課事務					受益者分担金の検討	課内会議の実施	H23年3月	H23年3月				(事業No.6へ統合)																				
603	総	公共下水道事業受益者負担金の徴収事務	下水道区域内に存する土地所有者に対して法及び条例に基づき負担金を徴収する。	受益者負担金滞納者	定例定型					0		適正な賦課事務を行い負担金の徴収成果を上げている(訪問徴収は該当無し)。	A	(事業No.6へ統合)																				
603		公共下水道事業受益者負担金の徴収事務					滞納者への督促	文書催告件数(督促状発送件数)	年100件 (200件)	201件		0		(事業No.6へ統合)																				
603		公共下水道事業受益者負担金の徴収事務					訪問徴収の実施	定期訪問徴収の実施回数	年3回	年0回 (該当無し)				(事業No.6へ統合)																				
603		公共下水道事業受益者負担金の徴収事務					滞納者の実態調査	実態調査の実施回数	年2回	年2回				(事業No.6へ統合)																				
603		公共下水道事業受益者負担金の徴収事務					欠損処分に関する業務	処分件数	年40件	年21件				(事業No.6へ統合)																				

下水道河川総務課

課かい名	下水道河川総務課
施策目標	下水道経営を健全に安定して行う

下水道河川総務課

基礎情報				実施計画		平成22年度評価								平成23年度計画								今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第5次実施計画		実績				事後評価										必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総合コード	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		業務計画	①目的達成	②二ス	③成果	④継続性	事業手法					事業の改善提案						
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）			活動ごとの決算額	事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）						活動ごとの予算額	①人件費減 ②面談の必要化 ③民間活用 ④市民協働 ⑤その他					手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容			
								活動指標の名称	目標値	実績値														5,958,174	5,958,174		5,906,369	5,996,369						
6	総	公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務	下水道区域内に存する土地所有者に対して法及び条例に基づき負担金を賦課徴収する。	事業認可区域内の土地所有者	定例定型		（事業No.602・603から統合）							負担金地元説明及び個別説明の実施により周知した率	100%	211		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持		
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務					（事業No.602から統合）							負担金地元説明会及び個別説明の実施	周知した率	100%			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務					（事業No.602から統合）							該当地区の公図、登記簿等調査	調査率	100%			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務					（事業No.602から統合）							処理区域の決定	公示回数	年1回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務					（事業No.602から統合）							徴収猶予及び猶予取消	猶予及び猶予取消決定の事務処理率	100%			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務					（事業No.602から統合）							賦課台帳・通知書の作成・送付	受益者負担金賦課件数	170件	170		業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務					（事業No.602から統合）							受益者分担金の検討	課内会議の実施	H24年1月			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務					（事業No.603から統合）							滞納者への督促	督促状発送件数	180件	41		業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務					（事業No.603から統合）							訪問徴収の実施	定期訪問徴収の実施回数	随時			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務					（事業No.603から統合）							滞納者の実態調査	実態調査の実施回数	年2回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務					（事業No.603から統合）							欠損処分に関する業務	処分件数	年30件			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
604	総	公共下水道使用料の賦課事務	公共下水道使用者に対する賦課	公共下水道使用者	定例定型					0		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	（事業No.7へ統合）																				
604		公共下水道使用料の賦課事務					下水道使用料の賦課、免除	県企業庁水道局との賦課、免除の調整回数	年12回	年12回		0		（事業No.7へ統合）																				
604		公共下水道使用料の賦課事務					下水道使用料の適正化の検討	検討資料の作成	H23年5月	H23年5月				（事業No.7へ統合）																				
605	総	公共下水道使用料の徴収事務	下水道使用料を徴収するに必要な事務費等の経費	公共下水道使用者及び滞納者	定例定型					124,440		適切に事務を行っており、成果が出ている（訪問徴収は該当無し）。	A	（事業No.7へ統合）																				
605		公共下水道使用料の徴収事務					県企業庁水道局への徴収委託	委託料の支出回数	年4回	年4回		124,440		（事業No.7へ統合）																				
605		公共下水道使用料の徴収事務					滞納者への催告	企業庁委託以外の文書催告件数	年200件	年160件		0		（事業No.7へ統合）																				

課かい名		下水道河川総務課																																		
施策目標		下水道経営を健全に安定して行う																																		
基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画						今後の事業展開																
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画	実績					事後評価		活動						予算内訳(千円)		業務 計画	必要性		事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向性		
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	①目的 達成	②二 次ス	③成 果	④統 続性		①人件費減	②面 談の 必要性		③民間 活用	④市民協 働	⑤その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の 内容				
							活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)				活動ごとの 決算額	事業の指標の名称																	目標値		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額
								活動指標の名称	目標値	実績値																										
605		公共下水道使用料の徴収事務				訪問徴収の実施	定期訪問徴収の実施回数	年12回	年0回 (該当無し)					(事業No.7へ統合)																						
605		公共下水道使用料の徴収事務					滞納者の実態調査	実態調査の実施回数	年12回	年12回					(事業No.7へ統合)																					
605		公共下水道使用料の徴収事務					滞納処分に関する業務	処分件数	年20件	年10件					(事業No.7へ統合)																					
605		公共下水道使用料の徴収事務					欠損処分に関する業務	処分件数	年2,000件	年1,014件					(事業No.7へ統合)																					
7	総	下水道使用料の賦課徴収事務	公共下水道使用者に対する賦課及び当該使用料を徴収するに必要な事務費等の経費	公共下水道使用者	定例定型		(事業No.604・605から統合)								徴収事務委託料の支出回数	年4回	128,754			業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし			維持			
7		下水道使用料の賦課徴収事務					(事業No.604から統合)								下水道使用料の適正化の検討	検討資料の作成	H24年5月			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
7		下水道使用料の賦課徴収事務					(事業No.604から統合)								下水道使用料の請求	県企業庁水道局への実収入の請求	年12回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
7		下水道使用料の賦課徴収事務													下水道使用料の賦課	公共下水道使用開始届けによる賦課	1,000件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
7		下水道使用料の賦課徴収事務													下水道使用料の減免	減免事務件数	200件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
7		下水道使用料の賦課徴収事務													下水道使用料の排除量申告事務	排除量申告件数	600件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
7		下水道使用料の賦課徴収事務					(事業No.605から統合)								県企業庁水道局への徴収委託	委託料の支出回数	年4回	127,600		業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
7		下水道使用料の賦課徴収事務					(事業No.605から統合)								滞納者への催告	企業庁委託以外の文書催告件数	年70件	1,154		業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
7		下水道使用料の賦課徴収事務					(事業No.605から統合)								訪問徴収の実施	定期訪問徴収の実施回数	随時			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
7		下水道使用料の賦課徴収事務					(事業No.605から統合)								滞納者の実態調査	実態調査の実施回数	年12回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
7		下水道使用料の賦課徴収事務					(事業No.605から統合)								滞納処分に関する業務	処分件数	年10件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
7		下水道使用料の賦課徴収事務					(事業No.605から統合)								欠損処分に関する業務	処分件数	年1,000件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		

下水道河川総務課

課かい名		下水道河川総務課																																
施策目標		下水道経営を健全に安定して行う																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画						今後の事業展開														
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開														
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向 性				
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	①目的 達成	②二 次ス		③成 果	④統 括性	①人件費減 ②通費の 必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の 変更の有無		改善 時期 (年度)	改善の内容		
								活動指標の名称	目標値						実績値	事業の指標の名称																	目標値	5,958,174
8	総	下水道運営審議会	下水道使用料及び受益者負担金、その他下水道事業の運営に関する事項を調査・審議する。	審議会委員及び市民	定例定型						137	料金改定の諮問が無い中、地方公営企業法適用、下水道整備計画、長寿命化基本計画等を審議し、委員の理解を深めることができた。目標に対しては未達であるが、諮問事項のない中で、下水道経営についての理解を深められたことより、効果を重視し評価はBとした。	B		開催回数	2回	485			未	高	高	高	現状維持					なし		維持			
8		下水道運営審議会					下水道審議会の開催	審議会開催数	年4回	年2回		102			下水道審議会の開催	審議会開催数	年2回	325								不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
8		下水道運営審議会					下水道審議会の庶務	会議録の作成	年4回	年2回		35			下水道審議会の庶務	会議録の作成	年2回	160								不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
9	総	下水道広報事業	市民等に対し下水道事業について理解を深めて貰うために啓発周知活動を図る。	市民	定例定型						88	広報紙やイベントを通して、多くの市民の方々に下水道事業の促進・普及についてご理解をいただいた。	A		広報紙等への啓発及び催事への参加回数	5回	60			未	高	高	高	現状維持						なし		維持		
9		下水道広報事業					広報紙等への掲載	広報紙等による啓発回数	年3回	年3回					広報紙等への掲載	広報紙等による啓発回数	年3回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし		
9		下水道広報事業					催事への参加や協力	開催回数	年2回	年2回		88			催事への参加や協力	開催回数	年2回	60								不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
10	総	地方公営企業法適用移行業務	下水道事業特別会計の法適化移行業務を行い、平成24年4月1日法適化を目指す。	下水道処理区域内の市民	政策	地方公営企業法適用移行事務					12,600	システム導入に係る契約は、目標より約2週間遅れたものの、事業進捗には全く影響がなく、業務での成果は上げられた。	A		移行業務全般	移行業務の完了	48,489			業務計画	完		高	終了						なし		予算なし		
10		地方公営企業法適用移行業務					法適化移行業務	移行業務の累計進捗率	0.66	0.66		12,600			法適化移行業務	移行業務の累計進捗率	1.00	14,813							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし		
10		地方公営企業法適用移行業務					公営企業会計システム導入検討	業者の選定	H22年12月	H23年1月					公営企業会計システム導入業務	システム導入開発	H24年3月	33,676			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし	
11	総	柳島記念館管理運営事務	柳島記念館の管理運営を円滑に実施する	利用者	定例定型						19,900	平成22年度より、一括委託の運営方法を見直し、2名の非常勤嘱託職員を採用したことにより、地元との調整を含めた円滑な管理運営を行うことができた。 (東日本大震災の影響により実績は1日減)	A		開館日数	307日	20,000			未	高	高	高	現状維持						有り		維持		
11		柳島記念館管理運営事務					施設の円滑な管理運営	開館日数	306日	305日		19,900			施設の円滑な管理運営	開館日数	307日	20,000								済	必要	済	不可	有	有り	23	非常勤嘱託職員の業務内容を見直し、更なる活用を図り、管理委託料の削減を行う。	維持
12	総	藤沢市公共下水道維持管理負担金	茅ヶ崎市堀（ライフタウン）地区の公共下水道維持管理経費	堀地区市民	定例定型						36,765	適切に事務を行った。	A		負担金の支出回数	年1回	40,000			未	高	高	高	現状維持							なし		維持	
12		藤沢市公共下水道維持管理負担金					藤沢市との協定に基づく負担金の支出	負担金の支出月	H23年3月	H23年3月		36,765			藤沢市との協定に基づく負担金の支出	負担金の支出月	H24年3月	40,000							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持		
13	総	相模川流域下水道維持管理負担金	相模川流域下水道維持管理費の茅ヶ崎市負担分	神奈川県	定例定型						842,027	適切に事務を行った。	A		負担金の支出回数	年4回	709,684			未	高	高	高	現状維持							なし		維持	

課かい名		下水道河川総務課																																			
施策目標		下水道経営を健全に安定して行う																																			
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開																		
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開																	
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向性							
							活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	①目的 達成	②二 次ス		③成 果	④維 続性	①人 件費減	②必 要性	③民 間活用	④市 民協働	⑤そ の他		手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)	改善の 内容				
								活動指標の名称	目標値	実績値																											
								5,958,174	5,958,174																												
13		相模川流域下水道維持管理負担金				相模川流域下水道第13次維持管理計画に基づく負担金の支出	負担金の支出回数	年4回	年4回		842,027			相模川流域下水道第13次維持管理計画に基づく負担金の支出	負担金の支出回数	年4回		709,684									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持		
14	総	相模川流域下水道建設事業負担金	相模川流域下水道建設事業費の茅ヶ崎市負担分	神奈川県	定例定型	相模川流域下水道促進事業					96,052		適切に事務を行った。	A		負担金の支出回数	年4回	102,426			未	高	高	高	現状維持					不可	必要			なし			維持
14		相模川流域下水道建設事業負担金					負担金の支出	年度内の負担金支出回数	年4回	年4回		96,052			負担金の支出	年度内の負担金支出回数	年4回		102,426								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持		
15	総	市債元利償還支払事務	借入金元本の返済	融資機関	定例定型						1,904,730		適切に事務を行った。	A		期限内納付率	100%	2,892,893			未	高	高	高	現状維持					不可	必要			なし			維持
15		市債元利償還支払事務					市債の返済	期限内納付	100%	100%		1,904,730			市債の返済	期限内納付	100%		1,928,288								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
15		市債元利償還支払事務					事業No.606から統合								利子の支出	期限内納付	100%		1,054,605								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
606	総	市債元利償還支払事務	利子の返済	融資機関	定例定型						1,065,730		適切に事務を行った。	A																							
606		市債元利償還支払事務					利子の支出	期限内納付	100%	100%		1,065,730			事業No.15に統合																						
16	総	一時借入金利子	一時的な借入金の運用により歳入の確保	融資機関・市民	定例定型						0		適切に処理を行っており成果が出ている。	A		予算執行額の抑制(事業費の5%以上抑制)	13千円	247			未	高	高	高	現状維持					不可	必要			なし			増やす
16		一時借入金利子					利子の支出	一時借入の抑制	0	0		0			利子の支出	一時借入金利子の削減	13千円(削減額)	247									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす		
17	総	部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査	公営企業決算状況調査書の作成や部内予算の執行管理、資本費平準化債等の借入れを行う。	下水道処理区域内の市民	定例定型								適切に処理を行っており成果が出ている。	A		歳入歳出予算の年度内進捗率	100%				未	高	高	高	現状維持					不可	必要			なし			予算なし
17		部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査					公営企業決算状況調査書の作成	調査書の作成	6月	6月					公営企業決算状況調査書の作成	調査書の作成	6月										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
17		部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査					予算執行管理	部内の予算執行件数	2,000件	1,593件					予算執行管理	部内の予算執行件数	1,500件										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
17		部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査					入札の自課執行及び契約の締結	入札件数	年47件	年44件					入札の自課執行及び契約の締結	入札件数	年40件										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
17		部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査					下水道債の要望額の算定	借入額	1,937,800千円	1,807,400千円					下水道債の要望額の算定	借入額	1,621,300千円										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
18	総	特定財源に係る事務	国・県補助金の要望、交付、請求、収納までの事務手続きを行う。	国・県	定例定型								適切に処理を行っており成果が出ている。	A		交付決定分特定財源の収納	100%				未	高	高	高	現状維持					不可	必要			なし			予算なし
18		特定財源に係る事務					国・県補助金等の事務手続き	補助金歳入に係る指定事務手続きの期限内提出率	100%	100%					国・県補助金等の事務手続き	補助金歳入に係る指定事務手続きの期限内提出率	100%										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		

下水道河川総務課

課かい名		下水道河川総務課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
施策目標		下水道経営を健全に安定して行う																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業					対象（顧客）	事業の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価		活動						予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	①目的達成	②二ス	③成果		④継続性	①人件費減	②必要性	③民間活用		④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
							活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）				活動ごとの決算額	事業の指標の名称																	目標値	5,958,174		5,958,174																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
								活動指標の名称	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
18		特定財源に係る事務				国・県補助金調査等に対する回答事務手続き	期限内提出率	100%	100%			国・県補助金調査等に対する回答事務手続き	期限内提出率	100%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			</